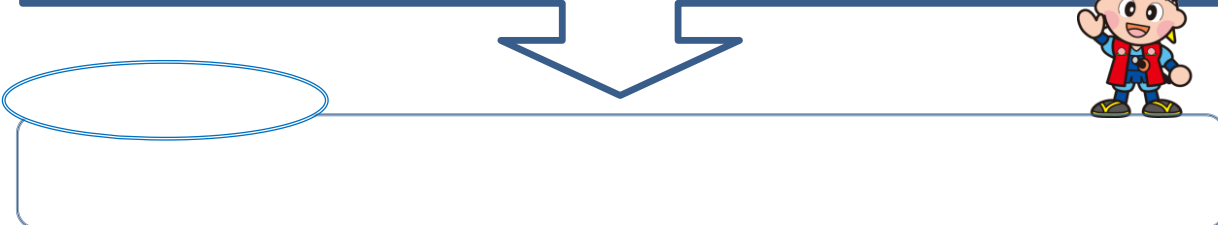
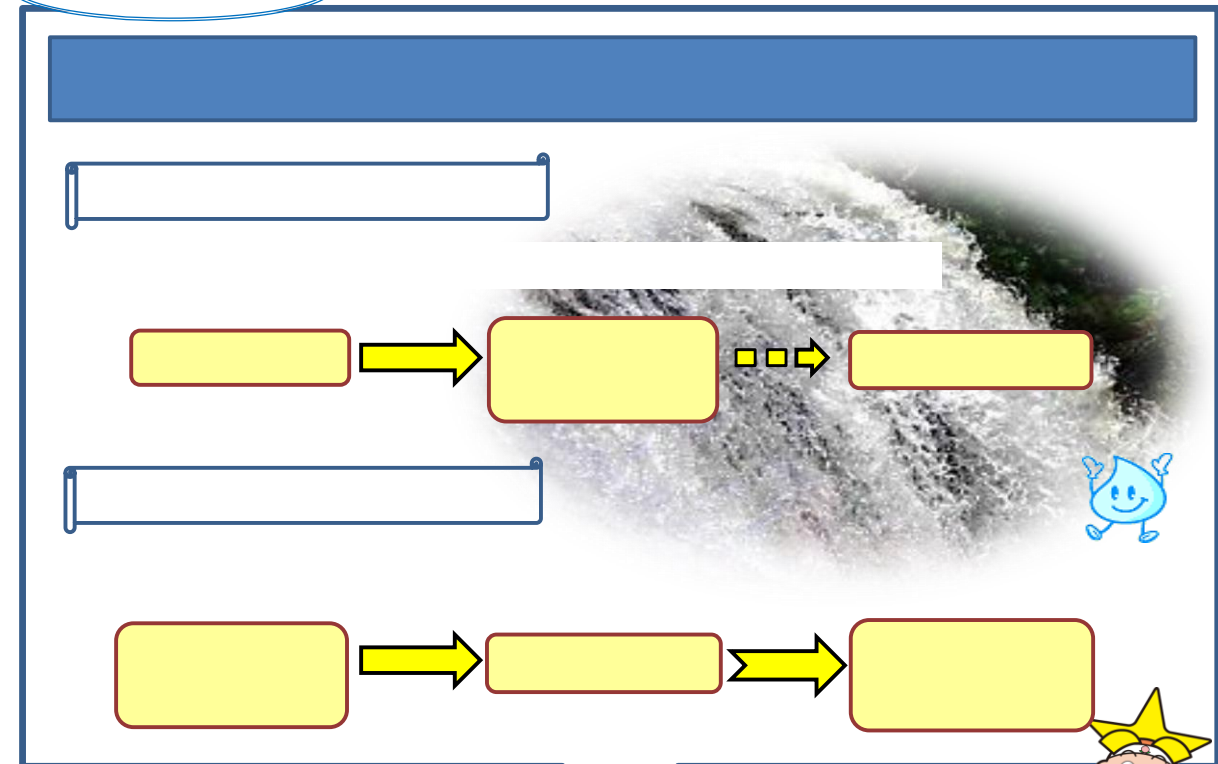
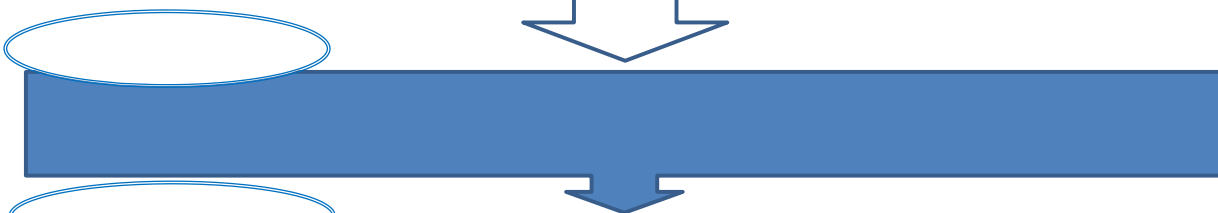
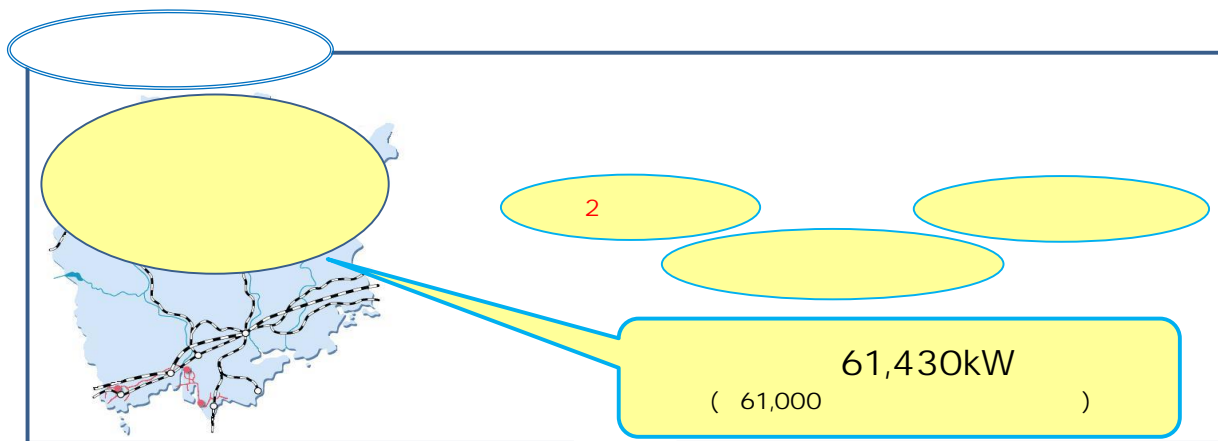


# 重点事業調書

担当部局・課名		企業局施設課					
新生き 活きプ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	<b>重点</b> 地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		さらなる再生可能エネルギーの推進					
終期設定(年度)		予算区分		事項名	電気事業 資本的支出 再生可能エネルギー等推進費		
現状・課題・根拠	<p>・東日本大震災後、再生可能エネルギーの導入による電源の分散化・多様化を推進する国のエネルギー政策を踏まえ、本県においても、クリーンな小水力発電の開発や既設水力発電所の改修による発電量の増加を図り、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。</p>						
事業の内容	<p>○ 小水力発電開発可能性調査 小水力発電の開発は、事前調査が重要であり、開発可能性の判断を総合的に行うため、開発地点の調査を進める。 &lt;スケジュール&gt; ・概略設計等 令和2年10月～3月</p> <p>○ 既設発電所の改修による発電電力量の増加 建設から約30年が経過し、機器更新が必要な既設発電所について、効率の良い水車・発電機に取り替える。 &lt;スケジュール&gt; ・阿波発電所 工事 平成30年度～令和2年度 ・加茂発電所 設計 平成29年度～令和2年度 工事 令和2年度～令和6年度</p>						
事業の意図・効果等	<p>・小水力発電の開発や既設発電所の改修を行うことによって、再生可能エネルギーの一層の推進と地域電源の確保を図る。</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
		該当指標無し					
事業費の見積もり	区分	R1 予算額	R2 予算額	R3 見込額	R4 見込額	R5 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	189,189	363,323	33,000	1,544,000	2,266,000	
	財源内訳	自己資金	189,189	363,323	33,000	1,544,000	2,266,000
		起債					
		その他特定財源					
一般財源							

# さらなる再生可能エネルギーの推進



# 重点事業調書

担当部局・課名		企業局 施設課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略のガム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	<b>重点</b> 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		<b>工業用水道施設の耐震対策</b>					
終期設定(年度)		予算区分		事項名	工業用水道事業 資本的支出 建設改良費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の工業用水道施設は、水島コンビナートをはじめ多くの企業に対して操業に不可欠な工業用水を供給しているが、本県と同様に臨海コンビナートに立地する企業に給水を行っている茨城県や宮城県等においては、東日本大震災において施設損壊、漏水被害が多発した。</li> <li>本県でも、施設の耐震性を南海トラフ巨大地震の想定も含めて検証したところ、軟弱地盤上の施設では液状化現象等により多くの被害発生が想定される結果となり、基幹産業に対する安定的な給水継続を図るためには、震災対策に向けた施設整備が急務となっている。</li> </ul>						
事業の内容	<p><b>1 震災に強い工業用水道施設への再構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆既存施設の耐震対策 大規模地震時に被災が想定される既存施設の耐震補強等を集中的に進める。 【令和2年度】西之浦浄水場 3期連絡管布設工事(接合井～沈砂池)</li> <li>◆既存施設の耐震化更新 従来から進めてきた老朽化施設の更新(耐震構造への強化更新)を集中的に進める。 【令和2年度】送水1号線、E地区1号線</li> <li>◆配水管の二重化等による危機管理対策 大規模地震時による配水管路の損傷はもとより、他の事故等に際しても工業用水の供給が継続できるよう、配水ルートへの二重化などの危機管理対策を進める。 【令和2年度】亀島41号線</li> </ul>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザーが求める大規模地震発生直後における保安用水の確保、また被災後においても早期の企業活動再開のために必要な工業用水の確保により、迅速な復旧・復興にも繋がる。</li> <li>災害に強い本県の優位性を更に高めることが可能となり、企業の設備投資意欲拡大に繋がる。</li> <li>漏水による道路等他のインフラへの二次被害も解消される。</li> </ul>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	水島工業用水道施設耐震化率			78%(R1)	80%(R2)	
事業費の見積もり	区分	R1 予算額	R2 予算額	R3 見込額	R4 見込額	R5 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	1,531,602	2,137,629	2,246,301	2,441,483	9,845,143	
	財源内訳	自己資金	1,531,602	2,137,629	2,246,301	2,441,483	9,845,143
		起債					
		その他特定財源					
一般財源							

# 工業用水道施設の耐震対策

これまでは、工業用水道事業施設整備計画に基づき計画的に老朽化対策や耐震対策を進めてきた(建屋の耐震化・管の更新・水管橋の耐震化等)

## H23.3.11 東日本大震災発生

★宮城、福島、茨城県などの臨海部に位置する工業用水道施設(場内・埋設管・水管橋)でも、揺れによる損傷、液状化、津波被害が発生した。



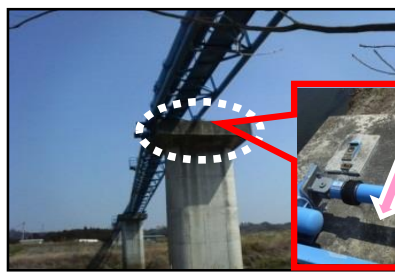
構造物接続部の配管離脱状況(茨城県)



水管橋空気弁からの漏水(福島県)



共同溝の不同沈下(茨城県)



水管橋支承部の破断と横ずれ(宮城県)

- 臨海部に位置する岡山県の工業用水道も同様の事態(被災)が発生しうる。
- 大規模地震が発生してもユーザーに対して工業用水を供給し続けるため、積極的(集中的)な施設整備が必要である。

- ・ 被害想定 of 把握
- ・ 被害想定箇所の重要性等を踏まえ、対策の順位付け
- ・ 管路の二重化等、危機管理に有効な対策も検討
- ・ 管路等の更新は、耐震化構造を前提として実施

- 「施設整備計画」を見直し、計画的かつ効率的な耐震化工事を実施

工業用水の安定供給に向け、引き続き耐震対策を集中的に実施

R2年度に実施する主な事業

浄水場内施設耐震補強等工事 (西之浦浄水場3期連絡管布設工事)

管路布設替等(耐震化管)工事 (送水1号線、E地区1号線)

管路二重化等工事 (亀島4-1号線)